

部会長就任にあたって

このたび、日本原子力学会保健物理・環境科学部会の第12期部会長（2022-2023年度）を拝命いたしました東京大学環境安全本部の飯本武志です。

2000年3月に発足した当部会設立趣意書には以下の文脈があります。「本部会のメンバーは日本原子力学会員により構成されるが、研究領域が学際的で広範に及ぶことから、外部との交流・情報交換を積極的に行う必要がある。外部に開かれたシンポジウム等の開催を行うとともに、日本放射線影響学会や日本保健物理学会、日本放射化学会などの関連学協会との連携を推進するためのコアとしての機能を本部会は持つ。」このように当部会は設立の当初より、学会内の他部会との連携に留まることなく、学会の枠組みを超えても、当該分野の発展と活性化に寄与して参りました。第12期においても、前期部会長の高橋知之先生をはじめとする歴代の部会長が積み重ねてこられたこの流れと実績を継承し、さらに強化をして参ります。これは、日本原子力学会が参画する「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）」や当部会が協力してきた「放射線防護に関連する学術コミュニティと放射線利用の現場をつなぐネットワーク（放射線防護アンブレラ事業）」等の理念や活動にも適合しています。

国内外における原子力業界を取り巻く環境が大きく変わり、以前にも増して安全確保に関する目が厳しくなっている背景において、当部会が所掌するキーワード「線量測定・評価」「放射線影響リスク」「放射線管理」「環境放射能」「放射線安全評価」「放射線防護」等の学術的な進展や実学としての社会実装への期待は強く大きくなっています。加えて、原子力防災や緊急時対応に関連した保健物理学的な視点、環境科学的なアプローチは劇的な進化をみせており、当該分野の学術的なプラットフォームとして当部会が果たすべき役割は大きいとも感じています。安全文化の醸成に資する広い意味での人材育成も重要で、児童生徒や学校教員への放射線教育、公衆リテラシーに資するアウトリーチ活動なども、当部会の知見と人材を活用して、学会内外の組織や機関と連携協力して取り組むべき課題であると認識しています。

多くの重要な論点を扱う保健物理・環境科学部会です。新部会長としての力不足を承知しつつ、背伸びをすることなく、真摯に精一杯、任を務めさせていただく所存です。どうぞよろしく願いいたします。

令和4年4月1日
日本原子力学会 保健物理・環境科学部会
第12期部会長 飯本武志（東京大学）